

保険・年金 フォーカス

中国の保険市場

保険料収入動向—外から見る成長と内からみる現状

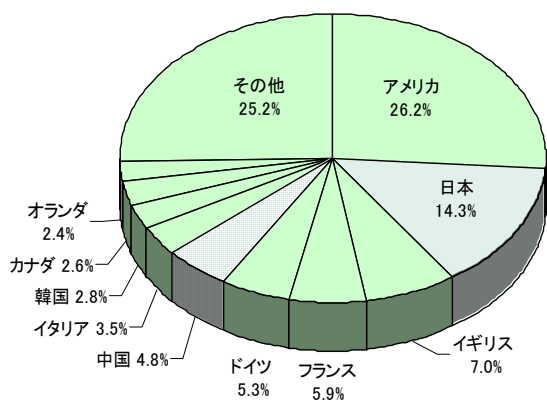
保険研究部門 研究員 片山 ゆき
(03)3512-1784 katayama@nli-research.co.jp

1—世界における中国保険市場のシェア

近年、中国の保険市場は世界におけるシェアを急速に引き上げてきた。スイス再保険会社発行の sigma によると、2011 年の保険料収入のシェアは上位3カ国がアメリカ、日本、イギリスで、中国は 4.8%の 6 位(図表-1)であった。中国が 2007 年の 10 位から 6 位に上昇するまでに要した時間はわずか4年である。

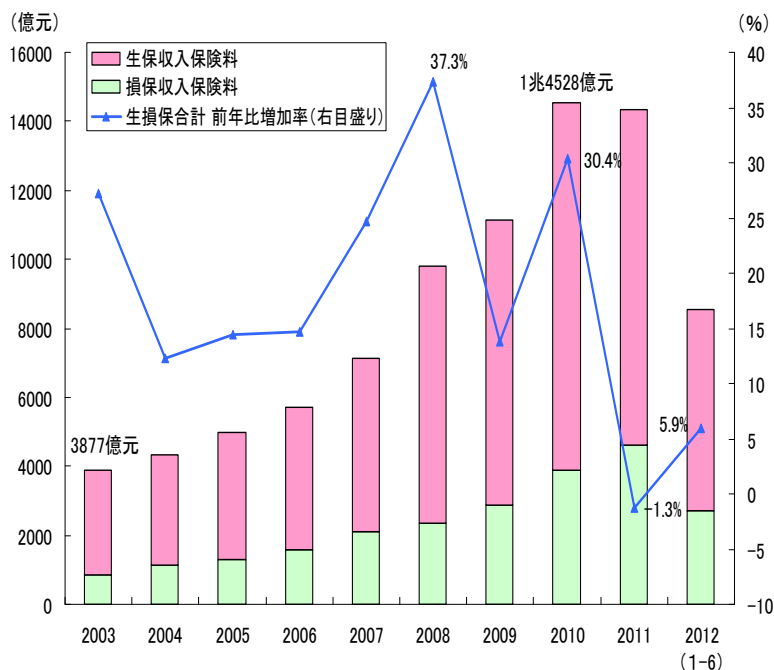
1980 年の保険業再開以降、市場は急成長しており、近年では収入保険料ベースで 2008 年に前年比 37.3%増、2010 年に前年比 30.4%増といった大きなピークを経ながら、2010 年まで毎年 10%以上の成長を維持してきた(図表-2)。しかし、中国の保険市場の主務官庁である中国保険監督管理委員会(保监会)の発表によると、2011 年は 1980 年以来、初めてのマイナス成長となっている。その背景には何があるのだろうか。

図表—1 国別シェアトップ 10(2011 年)



(出所)スイス再保険会社 sigma No.3/2012

図表—2 中国保険市場の保険料収入推移



(出所)中国保険監督管理委員会

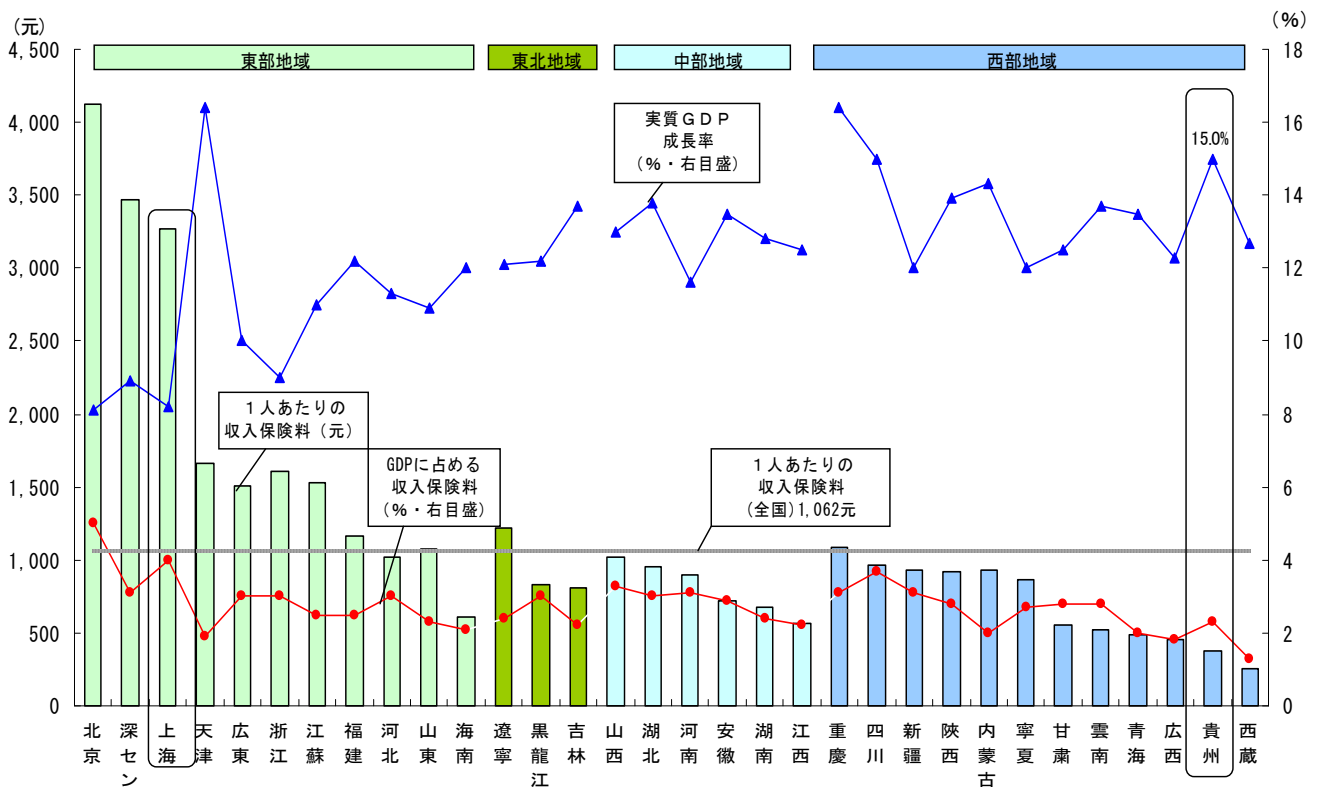
保監会によると、2011年の保険料収入は1兆4339億元(生保:9,721億元(前年比8.6%減)、損保:4,618億元(前年比18.5%増))で、統計上、生保の保険料収入は急減したものの、損保が増加を継続したことで全体では前年比1.3%減となっている。

生保の保険料収入の増加率がマイナスに転じた要因として、まず挙げられるのが2011年より導入された新たな保険会計規則¹⁾であろう。新たな会計規則の下では、ユニバーサル保険やユニットリンク保険等の貯蓄性の高い商品は収入保険料の多くが保険料として計上されない。実際、旧会計規則に基づいて算出された生保55社合計の収入保険料をみると、例年よりも成長幅は小さいものの前年比5.1%増となっているのだ。それでも前年実績(増加率28.7%)と比べると急ブレーキがかかった格好だが、その要因としては2009年以降実施されている銀行窓販に対する規制強化の浸透や、保監会による各社への販売商品構成の改善指導(有配当保険の拡充、ユニットリンク保険の縮小)、株式市場の低迷による各社の運用実績の回復の遅れやそれに伴う銀行の金融商品との競争力の低下による一時的な販売力の低下等が考えられる。

2—国内の保険普及格差

一方、中国の国民の間ではどれくらい保険が普及しているのだろうか。中国では、日本のように「1世帯あたりの保険契約は〇件」といった分かりやすい指標はないが、それに近い数値として活用されるのが「地域別の1人あたりの収入保険料」である。中国の中央銀行である中国人民銀行の発表によると、人口の規模が大きいこともあって、2011年の国民1人あたりの収入保険料(全国平均)は1,062元(約13,000円)とされているが、地域別にみると大きな格差がある(図表-3)。

図表-3 各地域における保険の普及状況(2011年)



(出所) 中国人民銀行 2011年中国区域金融運行報告、JETRO

地域別の1人あたりの収入保険料をみると、歴史的にも早くから保険市場が形成され、経済発展が進んだ東部地域の北京市、深セン市、上海市が三大マーケットとなっており、普及が突出して進んでいる。東北、中部、西部地域の多くは1人あたりの保険料収入が1,000元以下であるのに対して、1人あたりの収入保険料が最も多い北京市(4,125元)は全国平均値のおよそ4倍の規模となっている。

一方、最も少ない西藏(チベット)自治区(253元)は全国平均値の約1/4となり、北京市の1人あたりの収入保険料の1/16にとどまっている。

東部地域の三大マーケット等、既存の市場については、新たな保険会計規則や前述の販売面での三要因の影響を直接受けており、いずれの市場においても1人あたりの収入保険料は2010年より大幅に縮小している。特に、上海市については2010年の1人あたりの収入保険料は6,310元であったが、2011年では3,272元と単純に比較しても半減しており、これは新たな会計規則の適用によるところが大きいと考えられる。

一方、中部・西部地域といった新興市場ではまだ保険の普及が進んでおらず、市場規模が小さいといった点からも東部地域に見られるようなマイナスの影響は小さく、保険料収入は多くの地域で増加している。市場の成長性でみると、2010年と同様に、経済や保険普及の先行地域である東部地域は成長が減速傾向にあり、鉱物資源や石油、天然ガスなどのエネルギー開発によって高い経済成長を示す西部や、政府による東部からの産業移転を基に発展した中部に成長の軸足が移っている。

例えば、1人あたりの収入保険料が全国平均以下で、高い経済成長を示す貴州省をみると、西部地域における1つの典型的な成長モデルが見えてくる。貴州省は2011年の固定資産投資が好調で、GRP成長率が15%と四川省とともに西部では比較的高い経済成長を遂げている。人口の3割が少数民族で占められおり、都市部の1人あたりの可処分所得は約1万6000元(約20万円)で全国31地域中26位と低い水準にとどまっているが、中央政府は2012年1月に貴州省の経済成長の支援を本格的に行う旨発表している。今後、豊富な水資源や鉱物資源を活用した主幹産業の振興に加えてインフラ投資と、国を挙げて持続的な経済発展が支援される予定だ²。2011年の1人あたりの収入保険料をみると、379.4元と小さいものの、前年と比較すると17.9%増と大幅に伸びている。貴州省では高速道路や鉄道の駅の建設といったインフラ建設工事に関する保険を中心に損保が市場の成長を牽引しており、生保については1人あたりの所得が小さいこともあって、農村を中心とした小口の少額保険(マイクロインシュアランス)が好調で、中国系大手生保を中心に販売が進められている。2012年以降についても同様の成長モデルによる高い成長が考えられる。

3—国の舵取りと2012年の保険市場形成

西部地域に見られるような中央政府による全面的な支援の背景には、2002年以降、国家建設の大きな指針である「2020年までに全面的な小康社会(ややゆとりのある生活ができる社会)の実現」が迫っていることがある。日本の「1億総中流」ならぬ「13億総中流」を目指して、政府は各行政区に経済発展、生活レベル、文化・教育など6分野23項目についてその達成度を競わせている。この達成度について、東部地域が88%と高いのに比べて西部地域は71.4%と4地域中で最も低く、特に、貴州省、雲南省等7地域は60%~70%と更に低いのだ。2020年までの100%実現までに残された時間は少なく、ここに至って中央政府にも焦りが見られる。このように、中国の保険市場は巨大なマーケットでありながら、完全な民間主体の競争市場とは言え

ず、既存市場、更には新興市場の成長も国策が大きく作用する構造となっている。

2012 年の保険市場については、図表－2のように上半期の増加率は 5.9%とプラスに転じているものの、会計規則変更の影響を除けば成長の減速は継続している。これには、市場規模が大きく、これまで市場を牽引してきた既存市場の成長が販売面の問題で更に減速している点が影響していると思われる。中国人民銀行は先般、6 月に続いて預金の基準金利の引下げ措置をとっており、金融政策を緩和の方向に転じている。保監会もこれを受けて、2012 年の後半にかけて資産運用等およそ 13 の緩和策を発表するとしており、既存市場における各社の資産運用実績の改善や保険市場の回復に向けた取組みが続いている。

¹ 「保険業「企業会計基準則解釈第 2 号」の実施についての通知」(2009 年)

² JETRO「中国の新興内陸地域（ネクストフロンティア）事業環境調査報告書」